

令和3年度(2021年度)

管理事業名	情報システム運用事業			総合計画の 体系	大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 4 ICTの利活用
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	行政経営部	予算執行所属	情報政策室		
予算大事業名	情報システム運用事業				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
【目的】	1 情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。 2 第4期情報化推進計画に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「分野を超えたICTの利活用」の実現を図る。				
【概要】	1 住民情報系システムに関する機器等の運用及び保守管理 2 内部事務系システムに関する機器等の運用及び保守管理 3 情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理 4 情報セキュリティ管理に関する組織運営 5 情報化推進に関する組織運営				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
内部事務系システム稼働率	%	98	97	98	アプリケーション及び機器の障害発生に起因する内部事務系システム(庁内データ総合共有活用システム)の稼働停止時間を発生させない
住民情報系システム稼働率	%	100	100	100	故障や大規模なネットワーク障害等の発生に起因する住民情報系システムの稼働停止時間を発生させない
成果の説明	内部事務系システムについては、システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的な運用を行うことができました。住民情報系システムについても、安定した運用を実現し、予定外の稼働中断等により業務担当室課の市民サービスに支障が出ることはありませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	5,152	7,042	8,718	1,676
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	12,235	12,235
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	41,334	35,333	43,410	8,077
経常収入 小計(a)	46,486	42,375	64,363	21,988
給与関係費	113,356	122,425	144,868	22,442
物件費	518,557	535,854	509,336	△26,518
維持補修費	7,267	2,618	5,322	2,703
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	11,810	13,712	9,464	△4,248
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	336,247	358,317	360,095	1,777
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,881	11,010	11,590	580
退職手当引当金繰入額	2,395	12,487	28,319	15,832
支払利息	300	195	96	△99
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	999,813	1,056,618	1,069,088	12,470
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△953,327	△1,014,243	△1,004,725	9,518
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△953,327	△1,014,243	△1,004,725	9,518
一般財源充当額	862,965	914,103	897,812	△16,290
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△90,363	△100,141	△106,913	△6,772

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	電算処理分担金の増加による8,077千円増
経常費用(物件費)	備品購入費27,884千円減、委託料7,588千円減、テレワーク用モバイルルータに係る通信運搬費5,988千円増、公立保育所等へのパソコン・タブレット端末の増設に係る使用料及び賃借料3,246千円増ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	46,486	42,375	64,363	21,988
行政サービス活動支出	669,781	694,177	689,794	△4,383
行政サービス活動収支差額	△623,295	△651,802	△625,431	26,371
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	7,260	7,260
投資活動収支差額	-	-	△7,260	△7,260
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	239,669	262,301	265,122	2,821
財務活動収支差額	△239,669	△262,301	△265,122	△2,821
収支差額 合計	△862,965	△914,103	△897,812	16,290
一般財源充当額	862,965	914,103	897,812	△16,290
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	特徴的な事項
投資活動支出	オンライン会議システム環境整備に係る委託料7,260千円増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
内部事務系及び住民情報系システム稼働1時間あたりのコスト	令和元年度	16,964 時間	59,261 円	備品購入費や委託料の減少により物件費は減少したものの、事業従事人数の増加により給与関係費が増大したため、単位あたりコストとして236円の増額となりました。
	令和2年度	16,864 時間	62,655 円	
	令和3年度	16,999 時間	62,891 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	258,841	274,295	15,454
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	11,010	11,590	580
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	247,831	262,705	14,874
					その他流動負債	-	-	-
事業用資産	有形固定資産	771,416	747,039	△24,377	固定負債	615,724	595,509	△20,215
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	4,424	3,958	△466	長期借入金	-	-	-
	リース資産	766,992	743,081	△23,911	退職手当引当金	96,402	115,022	18,620
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	519,322	480,487	△38,835
	無形固定資産	95,233	7,937	△87,296	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	874,565	869,804	△4,761
	土地	-	-	-	純資産	△7,916	△114,829	△106,913
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	重要物品	0	0	-	純資産の部合計	△7,916	△114,829	△106,913
	図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	866,649	754,976	△111,674
	投資その他の資産	-	-	-				
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-				
	基金	-	-	-				
	徴収不能引当金	-	-	-				
	その他債権	-	-	-				
	資産の部合計	866,649	754,976	△111,674				

Ⅲ 財務構造分析

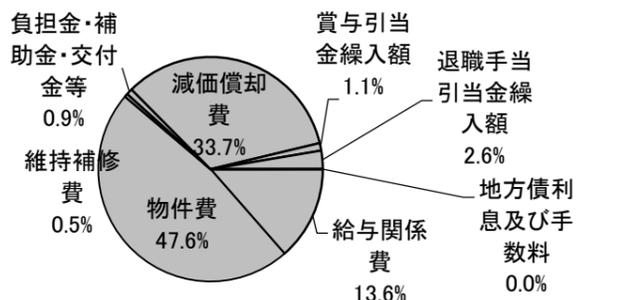
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	19.83 人	24 日	日	184,777
給与関係費等	184,290 千円	559 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	3,901 千円			

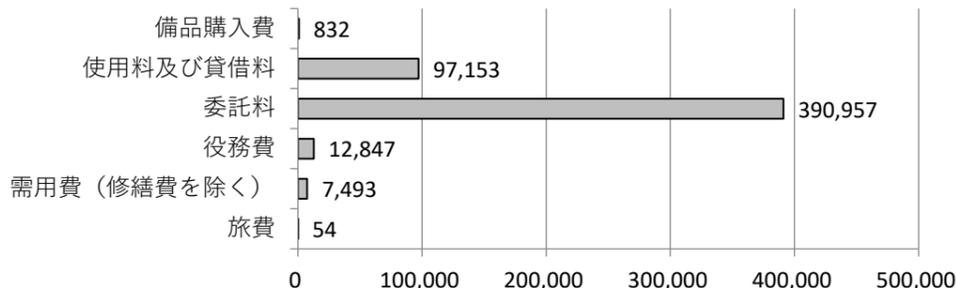
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	セキュリティ強化対策システム等の電算システムの減価償却による資産の減少
固定負債(リース債務)	リース資産に係る債務返済による固定負債の減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	本庁舎LAN配線ほか
取得年月日	平成28年9月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	6,556 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,598 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率		110.8	39.9	81.2	41.3
施設老朽化比率		25.4	32.5	39.6	7.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.9	95.6	93.3	△2.3
経常費用対公共資産比率		15250.6	16117.1	16307.3	190.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、物件費509,336千円(47.6%)で昨年度より3.1%減少、減価償却費360,095千円(33.7%)で昨年度より0.2%減少、給与関係費144,868千円(13.6%)で昨年度より2.0%増加となっています。給与関係費の増加については、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づくシステム等標準化対応を進めるにあたり、職員の定数を増員したことによるものです。本事業の一般財源充当比率は93.3%であり、支出の多くが一般財源で賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

課題は、国が示す「自治体DX推進計画」や本市の「第4期情報化推進計画」に基づき、自治体DXを強力に推進しながら、適切な費用の中で事業の拡大を図っていくと考えています。特に、令和3年度から本格的に着手している「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づくシステム等標準化対応は、大きなプロジェクトになることから、一時的に人件費をはじめとした経費の増大が予想されますが、プロジェクト管理を十分に行うことで経費の増大を抑制しつつ、確実に対応を進めていく必要があります。また、その他のDX対応として、手続の電子化(キャッシュレス化、ペーパーレス化)、テレワーク環境の整備、オンライン会議環境の整備等を進めてきました。今後も、適切な費用感を意識しつつDXを強力に推進し、多様化する市民一人ひとりのニーズに応えていくことで、国が掲げる誰ひとり取り残されないデジタル化を目指すとともに、安心・安全をはじめとした持続可能な社会の実現を、市民と共に進めていく必要があると考えています。